

各位



2024年2月9日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 五島 久
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354東証プライム、福証)
問合せ先 執行役員経営企画部長 溝江 鉄兵
(TEL092-723-2502)

2024年3月期 第3四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2024年3月期 第3四半期末(2023年12月末)の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【FFG連結】(2023年9月末時点では、福岡中央銀行をグループ会社には含みません)

(百万円、%)

項目	2023年12月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	895,916	859,302
うち、資本金及び資本剰余金の額	268,430	266,081
うち、利益剰余金の額	633,094	612,083
うち、自己株式の額(△)	5,607	8,055
うち、社外流出予定額(△)	-	10,806
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,882	△4,060
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△3,882	△4,060
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	42,422	40,550
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,049	384
うち、適格引当金コア資本算入額	40,372	40,165
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,337	3,341
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	133	133
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	937,928	899,267
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	14,501	13,433
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,501	13,433
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	755	912
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【FFG連結】(2023年9月末時点では、福岡中央銀行をグループ会社には含みません)

(百万円、%)

項目	2023年12月末	2023年9月末
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	23,534	20,324
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	171	187
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	38,964	34,858
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	898,964	864,408
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,189,983	6,919,986
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	74,172	74,246
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	74,172	74,246
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	299,310	283,218
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,489,293	7,203,205
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.00 %	12.00 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。
3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2023年12月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	640,205	628,732
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	497,288	501,724
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	15,908
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,635	△1,644
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△1,635	△1,644
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,430	30,458
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	148	153
うち、適格引当金コア資本算入額	30,281	30,304
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,337	3,341
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	672,338	660,888
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,943	7,651
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,943	7,651
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	9	5
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2023年12月末	2023年9月末
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	12,597	11,880
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	58,367	59,409
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	58,367	59,409
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	78,918	78,947
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	593,420	581,940
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,228,212	5,229,487
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	74,172	74,246
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	74,172	74,246
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	182,895	182,895
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,411,107	5,412,382
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.96 %	10.75 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。
3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年12月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	599,651	589,189
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	456,841	462,287
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	15,908
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	26,504	27,164
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	17	21
うち、適格引当金コア資本算入額	26,486	27,143
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,337	3,341
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	629,493	619,694
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,473	7,163
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,473	7,163
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	14,233	13,524
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年12月末	2023年9月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	62,855	63,733
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	62,855	63,733
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	84,561	84,421
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	544,932	535,272
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,957,010	4,959,730
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	74,172	74,246
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	74,172	74,246
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	172,341	172,341
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,129,351	5,132,071
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.62 %	10.42 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年12月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	95,465	93,760
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	27,771	26,796
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	731
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,559	3,486
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	3,559	3,486
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	89	103
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	99,115	97,350
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	708	705
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	708	705
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	17
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	4,960	4,795
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年12月末	2023年9月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,668	5,519
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	93,447	91,831
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	616,529	591,812
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,999	2,308
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	1,999	2,308
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	23,117	23,117
資本フロア調整額	215,045	205,203
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	854,692	820,132
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.93 %	11.19 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法により算出しております。
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年12月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	235,668	232,130
うち、資本金及び資本剰余金の額	118,075	118,075
うち、利益剰余金の額	117,593	115,841
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	1,786
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,791	4,844
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	4,791	4,844
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,213	1,216
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	241,673	238,191
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,306	2,395
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,306	2,395
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	942	1,024
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	7,101	6,737
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年12月末	2023年9月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,350	10,158
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	231,322	228,032
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,823,629	1,816,169
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	26,959	27,040
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	26,959	27,040
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	57,783	57,783
資本フロア調整額	329,343	338,621
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,210,756	2,212,574
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.46 %	10.30 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法により算出しております。
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【福岡中央銀行単体】(2023年9月末時点では、FFGのグループ会社ではございません)

(百万円、%)

項目	2023年12月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	25,981	26,668
うち、資本金及び資本剰余金の額	6,703	6,703
うち、利益剰余金の額	19,278	20,172
うち、自己株式の額(△)	-	113
うち、社外流出予定額(△)	-	94
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,652	1,255
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,652	1,255
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	266	266
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	27,900	28,190
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	145	160
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	145	160
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	1,737	1,712
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	50
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【福岡中央銀行単体】(2023年9月末時点では、FFGのグループ会社ではございません)

(百万円、%)

項目	2023年12月末	2023年9月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,883	1,923
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	26,017	26,266
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	245,749	265,319
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,919	3,977
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	△750
うち、上記以外に該当するものの額	5,919	4,727
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	12,973	14,107
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	258,722	279,427
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.05 %	9.40 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。
 3. 2023年12月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年12月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	3,982	5,111
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,500	16,500
うち、利益剰余金の額	△12,517	△11,388
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	136	123
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	136	123
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,118	5,234
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	-	-
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	-	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年12月末	2023年9月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	-
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	4,118	5,234
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	10,915	9,846
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	1,029	1,029
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	11,945	10,876
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	34.47 %	48.12 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。